

## II 安心して暮らせるしまね

### 1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
56		震災・風水害等災害対策事業	34,104	<p>東日本大震災等を踏まえて、H25年度に改訂した地域防災計画等に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災訓練の実施 (情報伝達、避難訓練、応急対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的大規模災害を想定した実働訓練</li> <li>・中国5県共同防災訓練</li> </ul> <p>②防災研修の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災人材育成研修</li> <li>・消防団員の知識習得・技術向上研修</li> <li>・自主防災組織のリーダー等への防災安全講習会を開催</li> </ul> <p>③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資を更新・補充</p> <p>④市町村等の防災力向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連絡員用タブレット端末整備</li> <li>・三瓶山の情報共有のための講演会等の開催</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p>	防災部 [防災危機管理課]
57		原子力防災・安全対策事業	941,113	<p>原子力災害の発生に備え、要援護者屋内退避施設等の備蓄物資の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①モニタリング機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易型モニタリングポストの整備</li> <li>・環境放射線情報システムの機器更新</li> <li>・大気中放射性物質測定機器の更新</li> </ul> <p>②2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>③普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催など</p>	防災部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
58		防災行政無線の整備	1,524,000	<p>県防災行政無線（衛星系、端末系）の老朽化に伴い、デジタル化及びIP化更新を実施</p> <p>[事業期間] H27～29 [H27実施内容]</p> <p>①県庁設備 227,000 ②市町村・消防本部 1,064,000 ③県地方機関等 233,000</p>	<p>防 災 部 [消防総務課]</p>
59		県庁舎等耐震改修事業	549,267	<p>島根県建築物耐震改修促進計画等に基づき、震災時においても災害対策の中核機能等を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修を実施</p> <p>[事業期間] H22～27 [H27実施施設]</p> <p>①耐震改修工事 第二分庁舎、保健環境科学研究所、警察本部庁舎</p>	<p>総 務 部 [管 財 課] 健康福祉部 [健康福祉総務課] 警 察 本 部</p>
60		県庁舎等非常用発電設備整備事業	76,187	<p>島根県地域防災計画において、災害時の活動の中核施設等に位置づける県庁舎等に非常用発電設備を整備</p> <p>[事業期間] H25～27 [H27実施施設] 第二分庁舎</p>	<p>総 務 部 [管 財 課]</p>
61		貯水槽及び緊急遮断弁整備事業	147,469	<p>島根県地域防災計画において、災害時の活動の中核施設等に位置づける県庁舎等に貯水槽及び緊急遮断弁を整備</p> <p>[事業期間] H27～28 [H27実施施設] 東庁舎、分庁舎、第二分庁舎、出雲合庁、川本合庁</p>	<p>総 務 部 [管 財 課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
62		島根県民会館整備費	71,091	<p>耐震補強工事を実施するとともに不足している設備を増設</p> <p>[事業期間] H28年1月～10月</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 躯体の補強</li> <li>・ 大・中ホールの吊り天井改修</li> <li>・ エレベーター設置</li> <li>・ トイレの増設 等</li> </ul>	環境生活部 [文化国際課]
63		障がい者施設等耐震化等整備事業 (国基金事業)	443,839	<p>障害者支援施設等における耐震化整備費等の一部を助成</p> <p>[助成率] 3/4</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
64		建築物等地震対策促進事業	10,000	<p>国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補強計画策定 100,000円/戸</li> <li>・ 耐震改修 282,750円/戸</li> <li>・ 解体 100,000円/戸</li> <li>・ 普及啓発 100万円/市町村</li> </ul>	土木部 [建築住宅課]
65		緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断助成事業	13,004	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された緊急道路沿いで3階建以上かつ1,000㎡を超える特定建築物</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、事業者1/3</p> <p>[上限額] 1,030円/㎡～2,060円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		要緊急安全確認建築物に対する耐震診断・改修助成事業	302,000	<p>地震災害時に特に安全性が求められる大規模な建築物の耐震診断費・改修費の一部を助成</p> <p>[対象施設] 国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物</p> <p>①診断費助成 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] 1,030円/㎡～2,060円/㎡以内</p> <p>②改修費助成 <b>【新規】</b> [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6 [上限額] 48,700円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
67		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農畜産振興課]
68		農畜産物の放射性物質検査等事業	55,651	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内にと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [農畜産振興課]
69		新型インフルエンザの初動対策等事業	201,426	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウィルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入のために空床を確保した医療機関を支援</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
70		消費者行政推進事業	35,000	<p>消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化</p> <p>①県事業 ・消費者教育・普及啓発の推進</p> <p>②市町村事業(市町村への助成) ・市町村の消費者相談窓口の機能強化</p>	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		江津家畜保健衛生所整備事業	80,689	江津家畜保健衛生所の川本合同庁舎への移転整備 [事業期間] H26~28	農林水産部 [食料安全推進課]
72		警察署等整備事業	3,100,746	①浜田警察署の移転改築 2,715,630 ・総事業費:約38億円 ・H25:用地取得、実施設計等 ・H26~27:建設工事 H27:新庁舎へ移転 H28:現庁舎解体工事 ②雲南警察署掛合広域交番建替 95,663 ・総事業費:約1.8億円 ・H25:実施設計 ・H26:仮庁舎へ移転、建設工事 ・H27:建設工事、新庁舎へ移転 ③交番・駐在所の整備 271,661 ・築後30年以上経過し老朽化した交番、駐在所を計画的に整備 ・新築4か所、用地取得4か所 ④機動隊等移転改築 17,792 ・移転に向けた用地調査費 【新規】	警察本部
73	新規	県有施設長寿命化推進事業	1,542,890	県有施設の長寿命化を図りながら、施設の修繕を平準化するため維持保全計画を策定し計画的な修繕を実施 ①施設の維持修繕 1,525,568 ②維持保全計画を作成 17,322 [計画策定時期] 警察本部 H27 教育委員会 H27~28	総務部 [管財課]